

議会運営委員会行政視察報告書

日程：平成27年10月21日（水）～23日（金）

視察先：滋賀県大津市、京都府亀岡市、神奈川県横須賀市

参加者：乗越 耕司、奥谷 求、加藤 祥一、宮川 誠子、高橋 典弘、
池田 隆興、小川 宏子、事務局随行2名

●滋賀県大津市（10月21日）

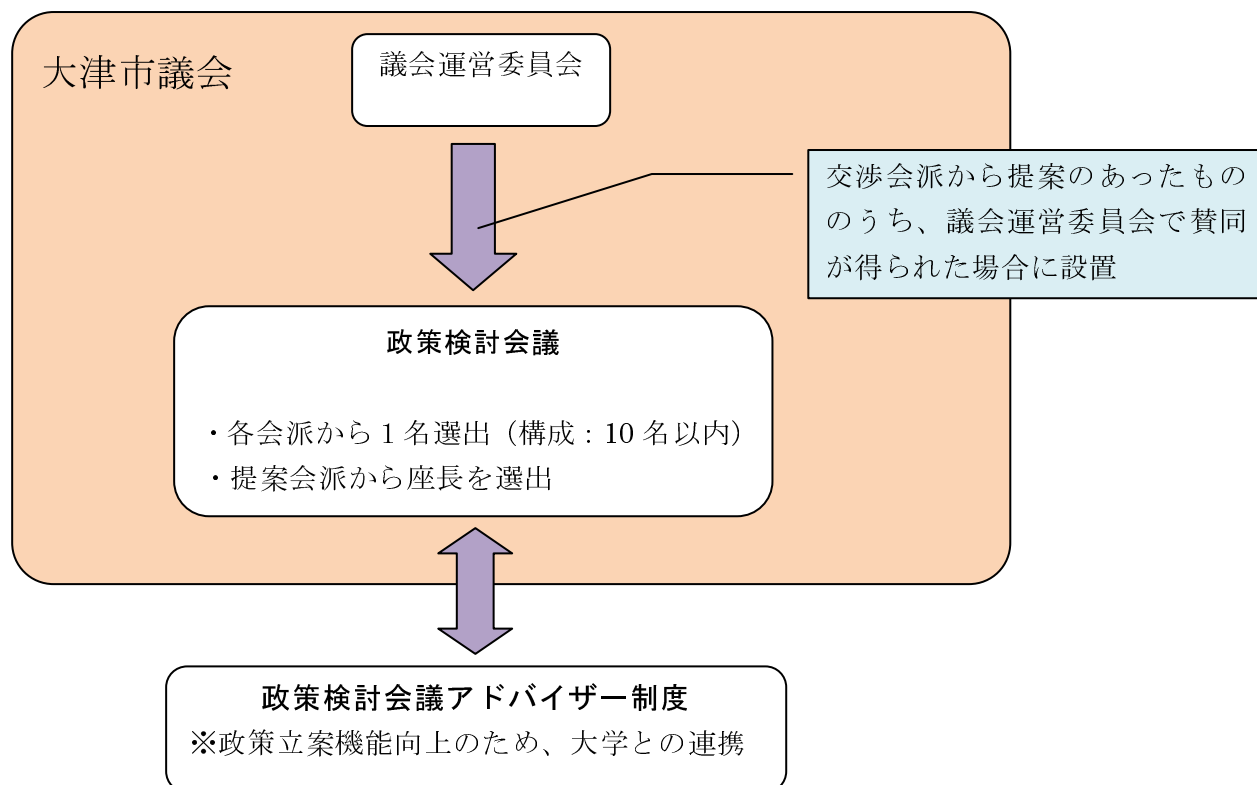
【人口】337,634人 【面積】464.51km² 【財政力指数】0.80

◆視察事項 議会改革について（ICT化事業、議会の政策立案）

1 政策検討会議について

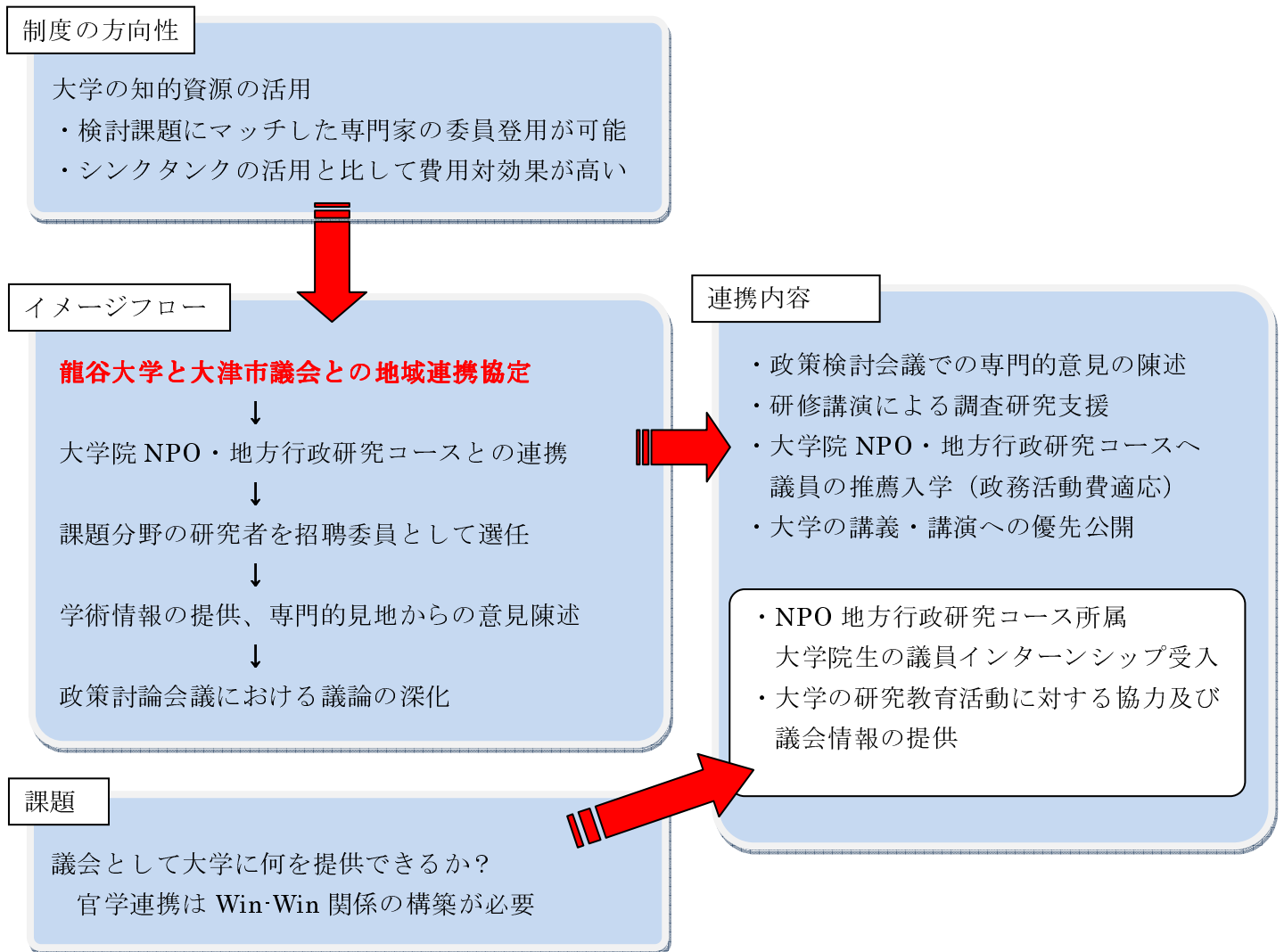
議会からの政策提案のために、テーマを出した提案会派等が座長を務め、各会派から選出した議員で構成する。

（1）組織図



(2) 政策検討会議アドバイザー制度の創設

目的：政策検討会議の議論に資するため、適宜、専門的知見の活用が可能な体制を整備するもの



◎大学との連携実績

龍谷大学	立命館大学	同志社大学政策学部・ 大学院総合政策科学研究科
協定締結 H23.11～	協定締結 H26.1～	協定締結 H26.4～
<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ条例 講師紹介 ・ 議員研修会 講師 ・ 議会報告会 ファシリテーター派遣 ・ 議員研修会 進行・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修会 講師 ・ 議会基本条例 助言 ・ インターンシップ受入 (H26.8～9 5名) (H27.8～9 6名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修会 講師 ・ 議会BCP 助言 ・ 災害等対策基本条例 助言 ・ 議会放送番組 コーディネーター

(3) 実績

平成23年度	「議員政治倫理条例」を制定
平成24年度	「いじめ防止条例」を制定
平成25年度	「議会BCP」を策定
平成26年度	「議会基本条例」を制定
〃	「災害等対策基本条例」を制定
〃	「いじめ防止条例の改正案」を制定

2 議会ICT化について

(1) 議場のICT化

- 電動スクリーン
150インチ（約横3.3m×縦1.9m）の電動スクリーンの設置
- プロジェクター
光度8500ルーメン クリアな映像の送出しが可能
- HDMI端子を配備
質問席、演壇席、調整室にHDMI端子を配備
タブレット等を使用し議員の質疑・一般質問時の資料提示
- ソフトウェア
電子投票を発展。数字のみの賛否表示から議員の個別賛否の表示が可能

(2) タブレット・会議システムの導入

- iPad Air 64GBの導入
74台（全議員、市長、登壇部長、危機防災所管部局等）
- 会議（同期）システム
タブレットの画面が一斉に作動、委員会ごとに電子会議室を設置
- 議場内通信システム
本会議におけるタブレット間のメッセージを送受信
- グループウェア
スケジュール（カレンダー）、メッセージ、掲示板、アドレス帳等



大津市議会の本会議場

【委員の感想】

- 本市と同様にペーパーレス化による経費節減と議会運営の効率化の取り組みとしてタブレット端末を導入して、議会のICT化を促進されていますが、本市との違い

は、大型スクリーンとプロジェクターの設置と個別賛否システムを導入されていることです。本市においても、タブレットやパソコンを使つての資料や動画、個別賛否などの表示が可能になるよう整備を進め、市民に開かれた議会、分かりやすい議会になるように、取り組みを早期に進めるべきと感じました。

○市制 117 周年を迎えられた、滋賀県の県庁所在地である湖都・大津市を訪問し議会の政策立案、ICT 化事業について説明を受けた。

まず、議会の政策立案について、大津市では平成 21 年の防災対策条例を立案するのに 3 年の年月を要し、これでは、スピード感に欠け、市民の要望に速やかに対応できないと平成 23 年に政策検討議会を制度化された。

これは、交渉会派（3 人以上）から提案のあったもののうち、議会運営委員会で賛同が得られた場合に設置される組織で、提案会派から座長を選出し、10 名以内の構成人員である。

主な成果として、平成 23 年に発生した大津市内中学生生徒がいじめを受けて自殺し、これが翌年 24 年に全国で大きく報道された。そこで「政策検討会議」を設置し、計 17 回の会議を開催、その間、市長、教育長、県警本部など関係機関と意見交換を行い、24 年度内に「いじめ防止条例」を制定。議論開始から 7 か月程度で制定に至っている。

又、この政策検討会議には、アドバイザー制度を創設し、議論に資するため、専門的知見の活用が可能な体制を整備された。これは、大学の知的資源を活用しようとするもので、龍谷大学、立命館大学、同志社大学などとパートナーシップ協定を結び政策検討会議で講師を務めてもらったり、助言を受ける事、そして、議員研修会、議会報告会などでも、多様に活用されている。

又、会派ごとにインターンシップの受け入れもある。

この政策検討会議設置により平成 23 年度から数々の条例制定や改正などの実績を速やかに上げたことは、高く評価したい。又、大学などとのアドバイザー制度は外部からの専門的な知見の活用が可能になり広大、近大工学部、広島国際大、エリザベト音大などがある本市にとって、部分的な単発的な活用ではなく、本格的な活用が是非必要であると感じた。

一点、政策検討会議設置について、交渉会派（3 人以上）から提案されたものが設置対象となるので、3 人以下の会派には提案権がないのが気になった。

議会の ICT 化事業については、全国の各議会でも、それぞれ、行われていると思われる。事業化には、それなりの費用が必要で、何でも導入という訳にはいかない。大津市の場合で見ると議場に 150 インチの大型スクリーンを設置し、議員の個別賛否表示システムを導入されたことは、東広島市議会でないものであり、市民の皆様はその内容をわかりやすくされた事は、良いことだと思う。

東広島市議会でもタブレットを導入したが、機能的な活用には、まだまだ議員間では温度差があると思われる。

本来の目的である紙、印刷などの経費削減、情報の共有化、情報伝達の即時化、会議運営の効率化などに向け、各議員の自覚が必要と感じた。

この事業とは関係ないが、各議員の席も含め議場席に防災用ヘルメットがあった事は見習うべきもの感じた。

- 大津市議会の政策検討会議と議会 ICT を視察し研修を行った。

政策検討会議については、市内の平成23年のいじめ問題が発端となり、いじめ防止条例の制定に向け議会各会派から1名程度で構成され、議会運営委員会とは別の提案があった案件について検討をし、会議のアドバイザー制度をもうけ市内の大学との連携による機能の向上を目指しており大変良い制度と思う。ただし、議会運営委員会との兼ね合いすみわけが問題である。

大学連携では大学の専門知識の活用としてパートナーシップ協定を締結し、大学院生を受け入れ議会の活性化と院生の意識向上に役立っている。

2点目の議会 ICT 化では本市と同じくタブレットの活用によるペーパーレス化を推進している。大きく異なるのは議場正面に150インチの大型スクリーンを設け、議員の一般質問の議場内補足資料を投影し傍聴者などにも分かりやすい議会としている点は大変参考となった。

また大型スクリーンの多角的活用では、議場で災害対策会議の開催が可能になるなど議会研修会にも活用できる。本市も取り入れるべきと思う。
- 大津市議会においては、議会提案の条例制定について、かつては特別委員会を設置して行っていたが、条例制定に至るまでに3年を要した経験から、政策検討会議を設置している。この会議は、検討する必要性を認められた案件毎に設置し、座長は提案会派から選出して、会派の大小にかかわらず各会派1名により組織されている。各会派1名選出としていることから、会派所属の議員数からすれば、全体の過半数の同意があったとしても、議案提案することはできず、実質、全体合意が形成されるまで議論を尽くす形となっているとのことで、「民主主義とは多数決のことだ」とする幼稚な民主主義ではなく、全体合意を目指す高度な民主主義を実現されていることに、感服した。東広島市議会も見習いたいものである。

ただ、政策検討会議については、常任委員会における所管事務の専門性が疎かにされている感があると感じた。

また、専門的知見の活用として、大学とのパートナーシップ協定を結んでいるとのことで、本市でも見習うべきことと感じた。
- 基本的にはシステムは本市が優れていると感じましたが、ハード設備、議場の大型スクリーンについては、本来必要な設備であり、早急に対応したいと感じた。

モニター方式とプロジェクター方式の選択はあるが何れにしても端末機から Wi-Fi を活用し投影する仕組みであれば可能であるため、プロジェクター方式であれば予算的にも200万ソコソコであり、これによって、議案説明や一般質問における資料の投影が可能となり、プレゼン方式の一般質問ができる為、市民には極めてわかりやすくなります。早速検討したいと思います。
- 議会 ICT 化事業の取り組みの中で、議場内に大型スクリーンを設置し多角的に活用されているのが大変参考になった。
- 平成26年2月本会議場に150インチの大型スクリーンを設置し、タブレット活用と併行して市民に開かれた分かり易い議会になっているのには大変参考になった。

インターネットのアクセス数も一年間で2.4倍増加したとのこと。本市においても更に開かれた議会を目指し、質問時の補足資料はタブレットから画面に投影できるように議員にも市民にも分かり易い議会にしていくことが今後の課題である。

●京都府亀岡市（10月22日）

【人口】92,399人 【面積】224.80km² 【財政力指数】0.58

◆視察事項 ○議会改革について

1 議会改革について

(1) 取り組みのはじまり

◎平成10年10月～

議会運営委員会「地方分権と市議会の活性化について」を議論

◎平成15年～平成25年2月

議会活性化検討委員会を設置

◎平成25年2月以降

議会運営委員会で検討

(2) 特徴的な取り組み

◎決算審査における事務事業評価の導入（平成22年9月）

◎議会Facebookの開設（平成26年4月）

◎本会議の休日開催（平成14年、22年、24年、25年）

◎子ども議会の開催（平成27年8月）

2 取り組み内容

(1) 決算審査における事務事業評価

① 評価対象事務事業選定（分科会）・通知



② 評価シート（評価資料）の作成（執行機関）



③ 決算分科会評価

- ・評価シートに基づき執行機関説明（目的、成果、手法、今後の方向性）
- ・現地調査の実施
- ・自由討議により、分科会の評価として意思形成を図る
- ・決算に関する提言
- ・附帯決議



④ 全体会として評価



⑤ 改善等対応の報告（次年度予算特別委員会）



⑥ 改善対応の報告を踏まえての予算審査

(2) 議会 Facebook

目的…市民との情報共有、市政の課題に対する意見交換を通じてよりよい議会活動を行う

管理方法…管理権限は、議長、議会運営委員長、広報広聴会議正副委員長、その他管理権限者が認めた者が有する

※ソーシャルメディア運用方針、運用ガイドラインを作成

(3) 本会議の休日開催

	開催日	傍聴者数	開催理由
日曜議会	平成14年12月15日	74人	—
土曜議会	平成22年 9月11日	59人	市政施行55周年記念
	平成24年 3月10日	96人	議会改革推進特別委員会での 検討結果
	平成25年 3月16日	25人	

(4) 子ども議会の開催（市議会・市政60周年記念事業）

◎主 宰・・・亀岡市議会

◎参加者・・・市内18小学校から24人の子ども議員

◎場 所・・・亀岡市議会本会議場

◎答弁者・・・亀岡市議会議員

◎内 容・・・一般質問、自由討議、決議表明、市民憲章唱和等

【委員の感想】

○議会報告会、議員3名以上による自発的な政策研究会制度、各常任委員会における決算事務事業評価、議会のフェイスブック、議会による子供議会開催など、さまざまな議会改革、活性化に取り組まれており、大変参考になりました。本市のこれからの協議に生かしていきたいと思いました。

○亀岡市議会では、議会改革について、説明を受けた。同市議会では、議会改革への取り組みとして、情報公開、住民参加、機能強化の3分野別に整理されたものを挙げられた。

情報公開の部門では、本会議の休日開催、庁舎入口に一般質問開催案内板設置など実施、議会フェイスブックの開設をされ、そのガイドラインを設定し、運用のルール作りが行われた。

上記以外は東広島市とだいたい同じような項目が行われているが、いずれも、積極



議会改革について亀岡市議会議長、
広報広聴会議委員長から説明を受ける

的に市民に情報公開している。フェイスブックの開設も、活用されている議員は少ないとの事。

次に住民参加について、議会報告会の開催を23の自治会、全部実施された（4年間かけて）。議会日より発行月にあわせて行うとの事で、配布資料はその月の議会日よりであり、内容もそれに記載されたものが中心となる。

子ども議会は、本年、市制60周年の記念事業として開催され議会側が全て準備をし、子どもの質問にも議員が答弁するという形式だった。参加した子ども、教師から非常に評判が良く、若い時期から市制に関心を持って頂けると期待されていた。3番目として、機能強化、この中の政策研究会の設置についてだが、これは政策提言を行い協議する場だということ。つまり、この機関で例えば、条例制定までの道筋をつくる場ではない。東広島市議会の政策研究会とはその内容が異なっていた。それぞれの議会は、その歴史、地域性などにより、すべてが同じ運営方法ではないというのは当たり前の話であり、それぞれの個性を生かせば良いと思う。この亀岡市議会では、議員の発言の機会が多く、一般質問（亀岡市議会では個人質問というが）では、1人持ち時間45分以内、これは答弁も含むものである。したがって質問者は、質問時間が15～20分位になり、質問内容が限られているとの事。そのせいか、毎定例会では20人以上（議員定数24人）が質問する。一問一答方式では、回数制限なし。この方法でほとんどの議員から異論はでていない。東広島市議会での一般質問に関し人数が多いとか言われているが、このような亀岡市議会方式も参考になるのではないかと感じた。

- 亀岡市では予算特別委員会と決算特別委員会の方法など聞き取り調査を行った。決算特別委員会は常任委員会ごとの分科会方式とし審査を行っていることは、予算と決算の流れを継続して審査できるので本市も早期に取り入れるべきである。

次に子ども議会については、本市では子ども議員の質問には執行部が答弁をするが、亀岡市では議員が答弁を行い子どもと議会の距離を縮め、子どもの時期から議会に関心を持ってもらうよう方法と関心をした。

公報公聴委員会では様々な議会活性化に向け活動をされ、議会報告会においては全議員が各日会場に分かれ2日間で6会場でテーマを2点程度決めて行われており、議会活動に意見が生かされている。本市も条例を制定していることから早期に実施すべきであると考えます。

- 亀岡市議会においては、様々な議会改革が行われているが、中でも注目に値すると感じたのは、決算審査における事務事業評価についてである。決算特別委員会の常任委員会単位で設置してある分科会において、評価する事務事業を選定し（分科会あたり3つ程度）、執行機関の説明や現地調査などを行って、分科会としての評価をまとめ、決算に対する提言を行い、また付帯決議を行っているとのことであった。こうすれば、ひとつひとつの事務事業について、丁寧な調査・評価を行うことができ、極めて具体的に執行機関に対して改善の指摘が議会として行うことができることとなり、極めて有効であると感じた。このことにより、決算審査が次年度の予算編成に効果的に反映されることとなるのであり、決算審査の重要性を本市議会においても認識を新たにすると感じた。

そして、これらの取り組みの積み重ねにより、亀岡市議会においては、予算の一部

修正可決や議会提案の条例制定など活発な議会活動が行われており、尊敬に値すると感じた。

- 今回は議会改革について全体的な流れをお聞きいただきましたが、決算認定事務評価制度については、早いうちに検討すべきと感じました。

また政策委員会においては議員発案のテーマが当事者も含めテーマに精通する議員の構成で議論される仕組みになっているが、本市のシステムにプラス議員提案がしやすい環境作りが必要だと思いを強くいたしました。検討課題であるが、検証すべき内容だと思います。

また、亀岡市議会は議会独自で facebook を発信しており、SNS は情報発信手段として極めて必要手段である為、是非進めたい。

- 情報公開や開かれた議会を目指して議会報告会・子ども議会などを開催して市民との交流を図っているのが印象に残る。

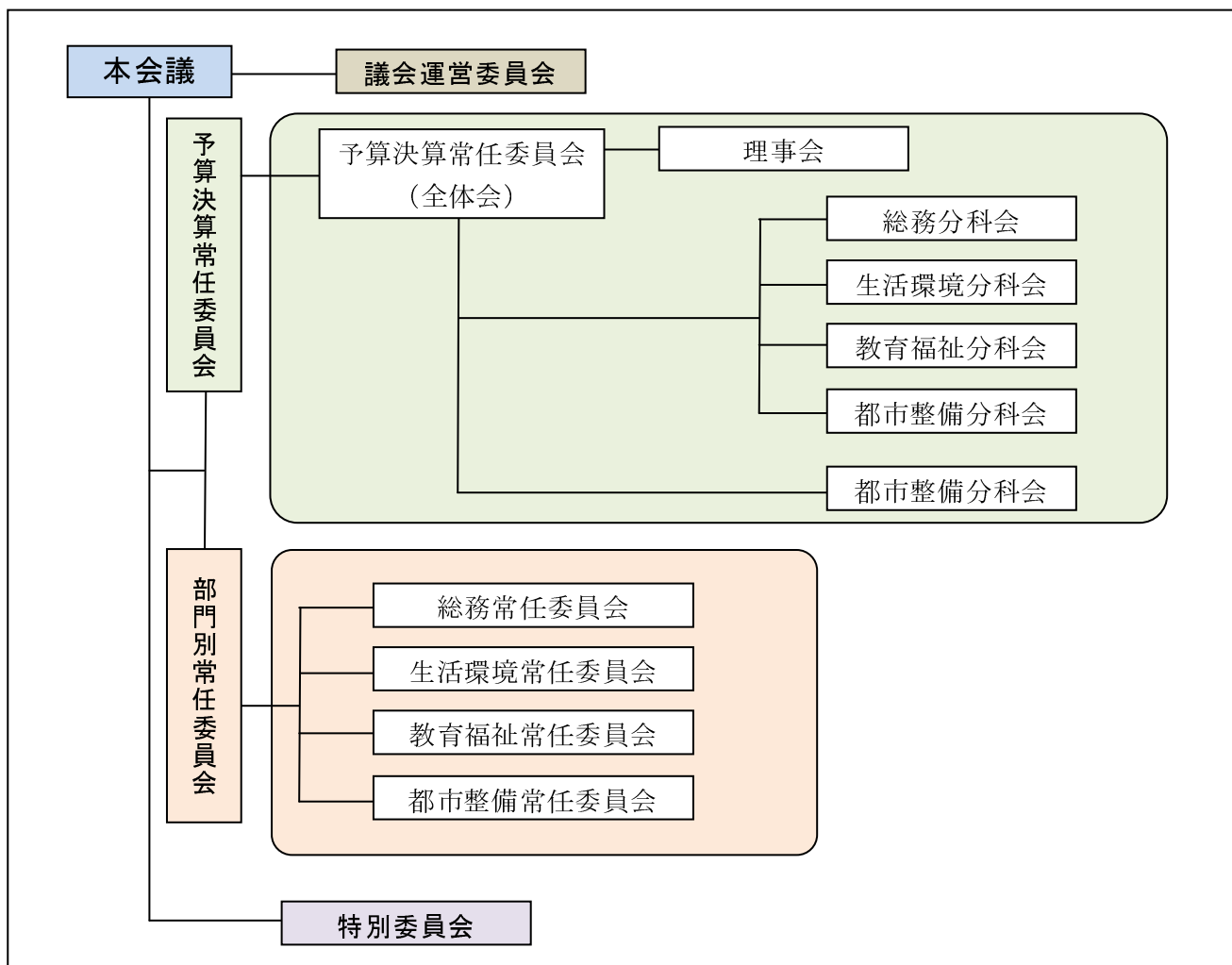
- 議会が果たすべき役割として情報公開・住民参加・議会機能強化の観点から議会改革度が全国で 14 位になった取り組みは、議長と広報の委員長の議会活性化への意欲的な説明で納得。特に印象的なことは、議会が終ると全議員が 3 会場に分かれ、市民との意見交換会を平成 22 年 1 1 月より継続されていること。政策研究会制度では、提案した議員を含めて 3 名以上で構成され活発な取り組みがされていること。子ども議会の開催について議長が熱く説明をされていたが、全議員が真剣に取り組んでいること。また議長、副議長を除く全議員が一般質問を行なっていることに驚いた。

●神奈川県横須賀市（10月23日）

【人口】418,325人 【面積】100.83km² 【財政力指数】0.80

◆視察事項 ○予算決算常任委員会について

1 横須賀市議会会議構成



2 予算決算常任委員会の概要

(1) 設置の目的

- ① 予算審査と決算審査を同一議員が行うことで、総合的・一体的な審査を行う。
- ② 従来の分割付託による審査方法は、各委員会での表決結果が異なる等の矛盾※1が生じることから、これを解消する。
(※1…分割付託することで、会派内での賛否が異なるケースが生じる。横須賀市議会では会派内で賛否が分かれることはない。)

(2) 審査の流れ

①理事会

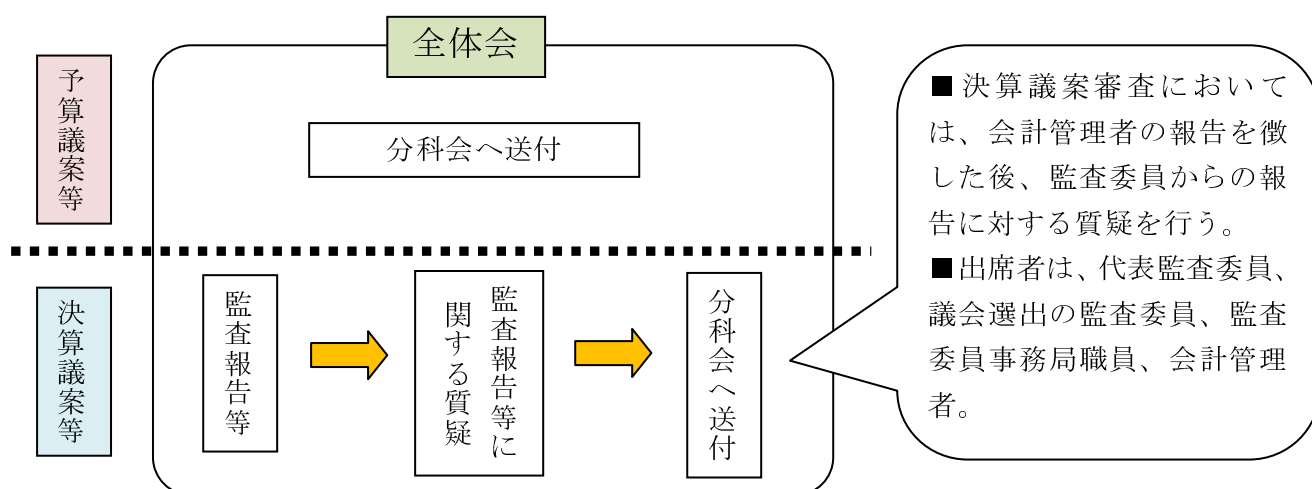
- ・④予算決算常任委員会（全体会）の開催の是非を判断する。
- ・理事会は予算決算常任委員会の運営について協議するほか、同委員会の運営方法等の見直しも協議する。

②議会運営委員会

③本会議

④予算決算常任委員会（全体会）

- ・執行部への冒頭の総括質疑は行わない。ただし、決算議案は、監査報告を聴取し、同報告に対する質疑を行う。
- ・議案を分科会へ送付するのみの場合、①の理事会の決定により省略可能。



⑤予算決算常任委員会（分科会）

- ・分科会の正副委員長は部門別常任委員会の正副委員長が兼務
- ・討論、採決及び各会派の意向調査は行わない（⑦の全体会で行う）。
- ・補正予算は、分科会と部門別常任委員会を同日開催し、所管部局を一括して審査する。
- ・当初予算及び決算は、分科会を単独開催し、部局別に審査する。

⑥理事会

- ・⑦で開催する全体会の議事運営を協議する。
- ・⑦の全体会において行う総括質疑の発言順序等を決定する。

⑦予算決算常任委員会（全体会）

- ・分科会委員長報告（主な質疑の報告）、総括質疑（通告制、持ち時間制）、採決を行う。
- ・討論は遠慮する（本会議で行う）。

⑧本会議

【委員の感想】

- 予算決算常任委員会を、議長を除く全議員で構成され、部門別常任委員会及び特別委員会に対応した分科会を設置され審査を行っておられ、本市がこれから協議していく決算特別委員会の在り方について、おおいに参考になりました。
- 横須賀市議会では予算決算常任委員会について説明を受けた。従前は、東広島市議会と同様に、予算議案と決算議案（予算特別委員会 10 人）との審査を分割していたが、平成 20 年に予算決算常任委員会の設置を目指し、延べ 18 回の検討を行い、平成 23 年に設置が実現した。



横須賀市議会の予算決算常任委員会の運営方法等について視察

予算決算議案審査の流れは本会議、議運、全大会、理事会、分科会など計 8 回の会議が存在する。つまり、①理事会 ②議運 ③本会議 ④全大会 ⑤分科会 ⑥理事会 ⑦全大会 ⑧本会議 という順序で審査される。

予算、決算の審査を同一議員が行う事により総合的、一体的な審査が行われ筋が通った審査になる。従前だと決算審査に一部の議員（10 人）で対応することになり、負担がかかりすぎる事が解決できたのは良いことと思う。

そもそも、その年の予算を審議する中で、前年の決算で審議されたことが、どれだけ反映されているか、チェックもより具体的に可能となる。決算の重みを考えれば、当然のことと感じた。ただ現実的にそれぞれの事案（予算を伴うものかどうか）の振り分けはむずかしい場面があると思う。

会期の長期化も予想され、常任委員会の比重が少なくなり、常任委員会によっては、分科会とのバランスが欠ける可能性もあると感じた。

横須賀市議会では予算決算常任委員会が設置された背景には、会派重視の姿勢があると思われる。同議会では、一つの議案の採決において同一会派内で賛成と反対が存在することはなく会派内の足並みがそろっているとの事。どうしても、賛否が割れる場合は、採決時に退場するか棄権し、会派が割れることを表に出さない。

日頃より、様々なテーマ・課題・議案等に対し、会派内で真剣に議論し、一つの方向性を求めていることと思われる。会派は仲良しグループや、個人の議会活動の便宜的な集団ではなく、更に進化し、会派の持つ意味と責任の重さを感じる政策集団でなければならないと強く感じた。

いずれにせよ、議会改革は、これで良い、ベストなものはないと思う。

時代の変化に対応し、議会人が自己満足で終わってはならないと感じ、常に市民目線で、わかりやすい内容と、スピーディーな運営を心掛け、結果として、議員の資質向上、市民福祉の向上、市制の発展に繋がなくてはならない。

○横須賀市議会においては、予算決算審査を予算決算常任委員会で行っているが、予算審査・決算審査以外の時期に委員会を開催することはないとのことで、常任委員会にする必要性は感じられなかった。ただ、決算審査における審査については、分科会方式にする方が有効であると感じた。

また、監査報告を代表監査委員が行っているとのことで、これは参考にすべきであると感じた。

○横須賀市では予算・決算委員会が特別委員会ではなく常任委員会となっており、2つの委員会を運営するのは各常任委員会の正副委員長による理事会で決定され、各分科会で審査が行われる。

この方法であると予算から決算まで一連の動きが見れ、大変良いとは思われるが、予算・決算常任委員会となっていることから各分科会で補正予算など予算に関わる事項の審査が行われる。しかし本来の各常任委員会では予算に関する事項ではない案件のみの審査となるため、指定管理者制度など予算が伴う案件においては、その都度理事会で審議されもう少し具体的なすみ分けが必要と考える。

また、議会運営委員会と理事会の役割分担においても同様であると思う。

全体的に議会改革先進都市であるため、様々な方法を検討され現在の様な形態になっており、本市の今後の議会改革について大変参考となった。

○本市については、予算・決算とも特別委員会を設置し審議を行っておりますが、横須賀市の場合は、常任委員会に位置づけております。

理由として、まずは分割付託による審査方法は、各常任委員会での評決結果が異なる可能性があるなどの矛盾が生じる事の解消。

そして予算審査と決算審査を同一議員が行うことにより、総合的・一体的な審査を行う為、このような、審査システムにされております。

予算規模、事業規模の違いもあり、そのまま適用できるか、或いはすべきかは、検討の余地があるが、常任委員会にすることで委員会審議の重み、或いは執行部から提出された予算、決算の議案審査における議会の重みが出ることは間違いない。

議案採決を行う本会議の開催時間の減に繋がるものであるが、横須賀市議会における実情の中でこの制度に移行している経緯もある事から本市の実情も加味し検討をして行きたい。

決算委員会を分科会方式移行により、予算審査と決算審査を同じ陣容で行う事となるため、決算委員会の分科会方式は早急に検討する必要性を感じた。

○予算決算常任委員会が議長を除く全議員（40人）で構成され、全体会・理事会・分科会で審査、審議、検討され表決を取っておられますが、それぞれの常任委員会でも審議され表決を取っているのでは、二重手間になるのではないかと感じました。

○予算決算常任委員会の取り組みにおいて同一議員が行うことでチェック機能を強化する効果があるとの説明。決算議案の時に監査報告に対して質疑があり分科会に送付する取り組みに関心を持った。